

延岡市公共施設維持管理計画

平成 28 年 3 月（令和 4 年 2 月改訂）

延 岡 市

延岡市公共施設維持管理計画

目 次

1. 延岡市公共施設維持管理計画について	1
1-1 策定の背景と目的	1
1-2 計画の位置づけ	1
1-3 計画の対象施設	2
1-4 計画の対象期間	2
1-5 計画の構成	2
2. 公共施設の現況と課題	3
2-1 公共施設を取り巻く環境	3
2-2 公共施設の現況	9
2-3 将来の更新費用推計	12
2-4 公共施設の維持管理における主要課題	14
3. 維持管理の基本的な考え方	16
4. 維持管理に関する方針	18
4-1 公共施設の維持管理の前提	18
4-2 保有量最適化の実施方針	19
4-3 点検・診断等の実施方針	22
4-4 維持管理・修繕・更新等の実施方針	22
4-5 安全確保・耐震化の実施方針	23
4-6 長寿命化の実施方針	24
4-7 公共施設・市有地の有効活用の実施方針	24
5. 類型別方針	25
5-1 市民文化系施設	25
5-2 社会教育系施設	27
5-3 スポーツ・レクリエーション系施設	28
5-4 産業系施設	30
5-5 学校教育系施設	31
5-6 子育て支援施設	32
5-7 保健・福祉施設	33
5-8 医療施設	34
5-9 行政系施設	35
5-10 公営住宅	37
5-11 供給処理施設	38
5-12 その他施設	39
5-13 インフラ施設	41

6. 維持管理計画の実施に向けて	43
6-1 総合的かつ計画的な維持管理のための体制構築の方針	43
6-2 計画フォローアップの実施方針	44
6-3 過去に行った対策の実績	45
参考資料	47
■上位関連計画	49
■長寿命化等関連計画	57
■市民意向（市民意識調査）	63
■用語解説	71

1. 延岡市公共施設維持管理計画について

1-1 策定の背景と目的

本市は、平成18年2月に北方・北浦両町と、平成19年3月には北川町と合併し、広大な市域を有するまちとなりました。

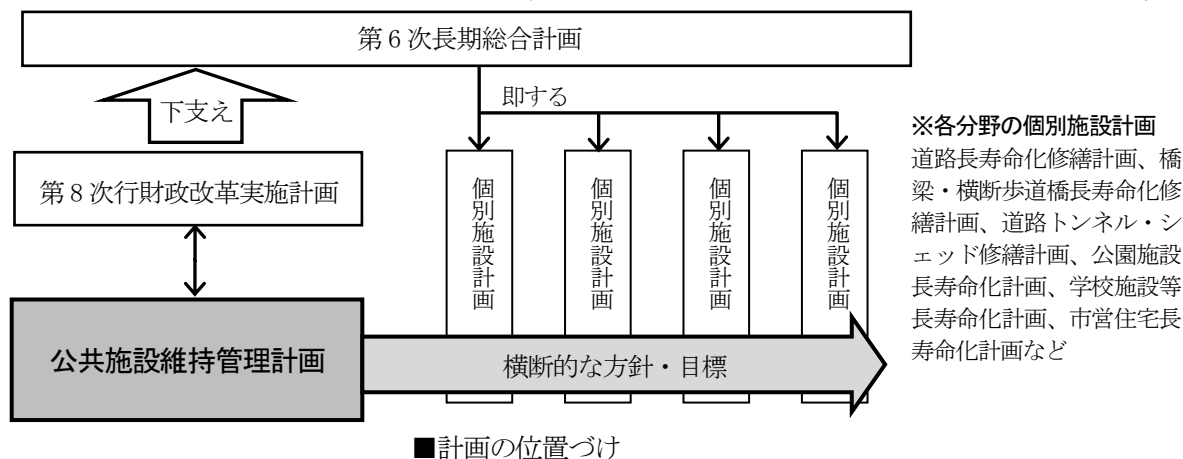
同時に、合併前の旧1市3町で整備された多数の建築施設及びインフラ施設（以下「公共施設」という。）も保有することとなりました。これらの公共施設は、合併にあたって一定の整理を行ったものの、現在でも本市と同等規模の自治体と比較して非常に多くの施設を有しており、多額の管理運営費を要することから、適切に対応していく必要があります。一方で、人口減少や少子高齢化に伴う社会環境の大きな変化は、公共施設を通じたサービス提供のあり方にも多大な影響を与えると予測されます。

本市では、平成25年3月に、将来における望ましい公共施設の在り方を探るとともに、最適かつ安全な公共施設の維持管理を実現するため「公共施設維持管理方針」を策定しました。また、国においては、長期的な視点をもって計画的に施設の更新、統廃合、長寿命化などを行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することが必要であるとして、平成26年4月に地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しています。

これらを踏まえ、市が保有する全ての公共施設・市有地（以下、「公共施設等」という。）について、長期的な視点をもって総合的かつ計画的に適切に管理を行うための基本計画である『延岡市公共施設維持管理計画』を策定するものです。

1-2 計画の位置づけ

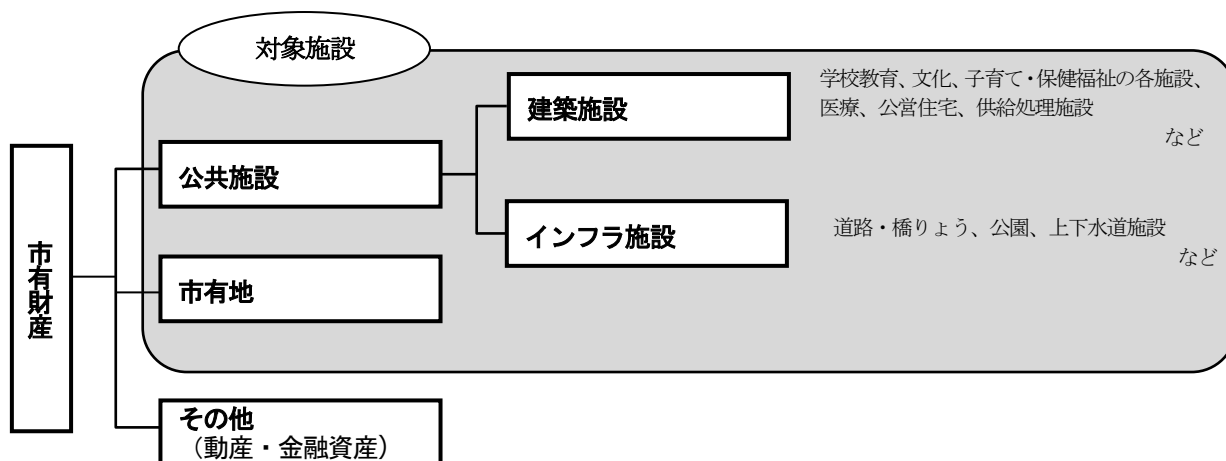
- 市の最上位計画である「第6次長期総合計画」を下支えする「第8次行財政改革実施計画」と連動した取組となります。
- 本計画は、市が保有する全ての公共施設等を対象としていることから、個別施設計画（長寿命化計画、再配置計画等）において施設の管理に関する方針や目標設定を行う際に基本的な方向性を示す分野を横断する計画であり、個別施設計画は本計画に即したものとなります。
- 本計画は、公共施設等の縮減を図る計画だけでなく、公共施設等の見直しを通じて、市や地域の将来像を共有し、協働によって魅力あるまちづくりに貢献する計画とします。



1-3 計画の対象施設

本計画では、本市が保有する公共施設及び市有地を対象とします。

このうち、建築施設については、原則としてすべての棟を合わせた延床面積が50㎡以上の施設を対象とします。



1-4 計画の対象期間

公共施設の計画的な管理運営の推進においては、中長期的な視点が不可欠です。本市では、昭和40年代～昭和50年代の建築施設が多く、高度経済成長期に続く10年の期間やバブル期に整備された建築施設の更新時期やインフラ施設の補修時期は、本市の場合、今後40年の間に集中しています。

本市では、長期的な視点に立ち、**本計画の計画期間を概ね40年間（目標年次を2060年）と設定し**、今後の個別施設計画の見直し等により、5年ごとに維持管理計画の見直しを行うものとしします。

また、歳入歳出の状況や制度変更など、計画の前提条件に変更が生じた場合にも適宜見直しを行います。

1-5 計画の構成

本維持管理計画は、公共施設の実態把握、詳細把握に基づき、課題解決に向けて、基本的な考え方と全体方針、類型別方針を示すとともに、今後の再整備の進め方、進行管理のあり方までを示します。

類型別方針の分析は、建築施設のハード面（施設性能）とソフト面（利用や維持管理コスト）から施設を4区分し相対的に類型化したものにすぎず、これによって個々の建築施設の再整備（継続、統合、廃止など）を決定づけるものではありません。

施設ごとの再整備・保全についての具体的取組については、本計画を基に全庁的な視点で全体の最適化を図りながら、個別施設計画において示すものとなります。

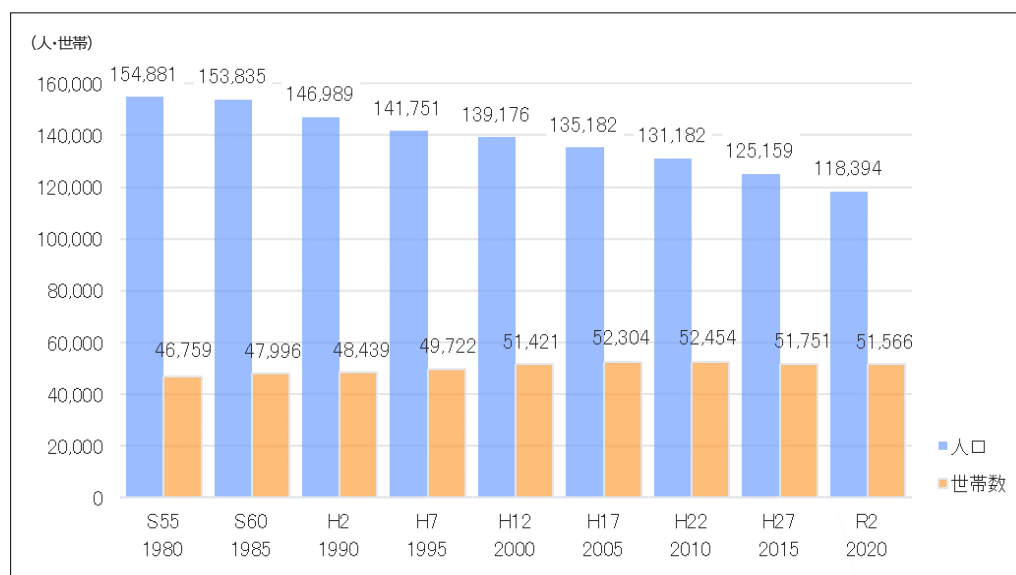
2. 公共施設の現況と課題

2-1 公共施設を取り巻く環境

(1) 人口・世帯数

①人口動向

本市の人口は、令和2年国勢調査において118,394人となっています。昭和8年の市制施行時に42,401人であった人口は、都市化とともに急激に増加し、昭和55年に154,881人と着実な増加をみせましたが、その後は一貫して減少傾向が続いています。

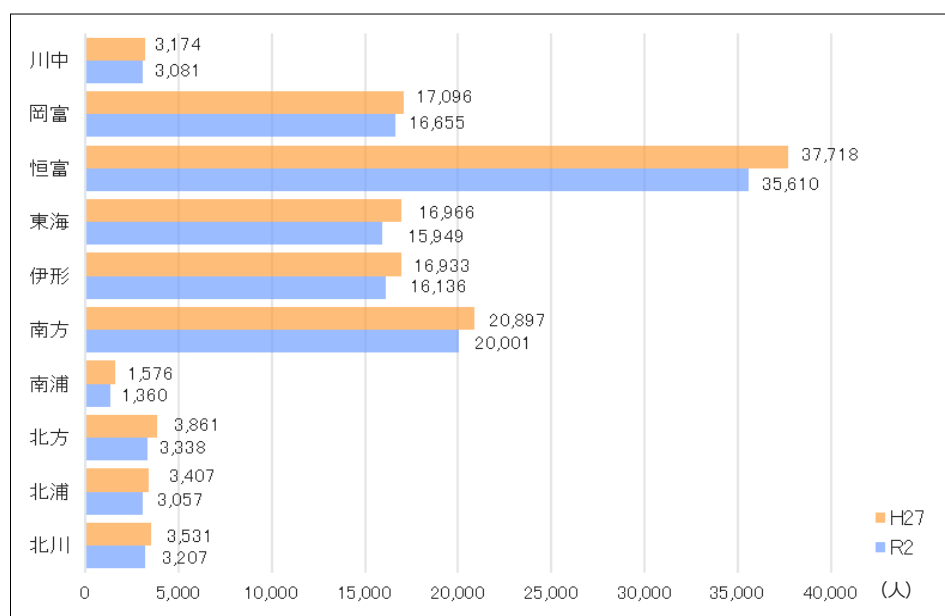


(注) H17年以降の数値は、合併前の旧1市3町の数値を合算したもの

資料：国勢調査、宮崎県累計統計書

■人口の推移

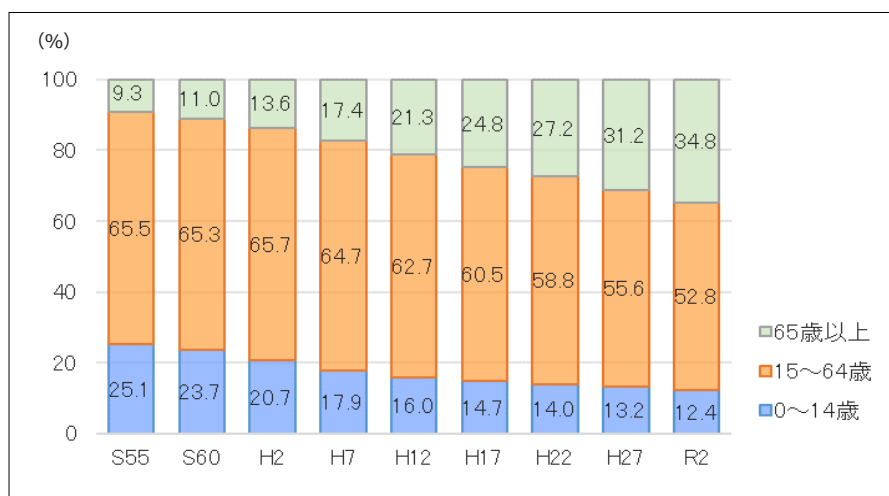
地区別に平成27年～令和2年の5年間の推移をみると、すべての地区で人口が減少しており、中でも南浦、北方、北浦の3地区では1割以上の減少となっています。



資料：国勢調査

■地区別人口の推移

人口の年齢別構成割合は、令和 2 年国勢調査において 0～14 歳が 12.4%、15～64 歳が 52.8%、65 歳以上が 34.8%となっています。若年層の人口が年々低下する中で、高齢者の人口比率は急速に高くなるなど、少子高齢化が確実に進行しています。

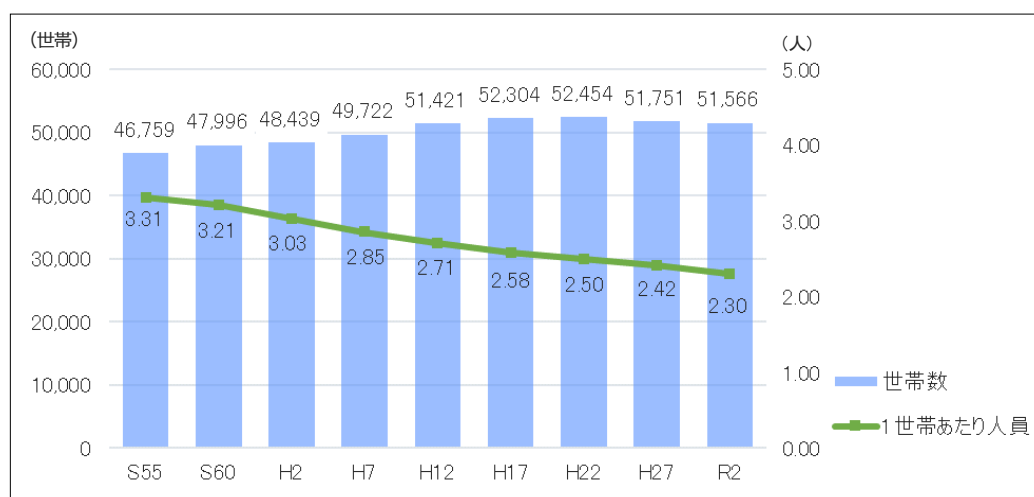


資料：国勢調査

■年齢別人口構成の推移

②世帯数動向

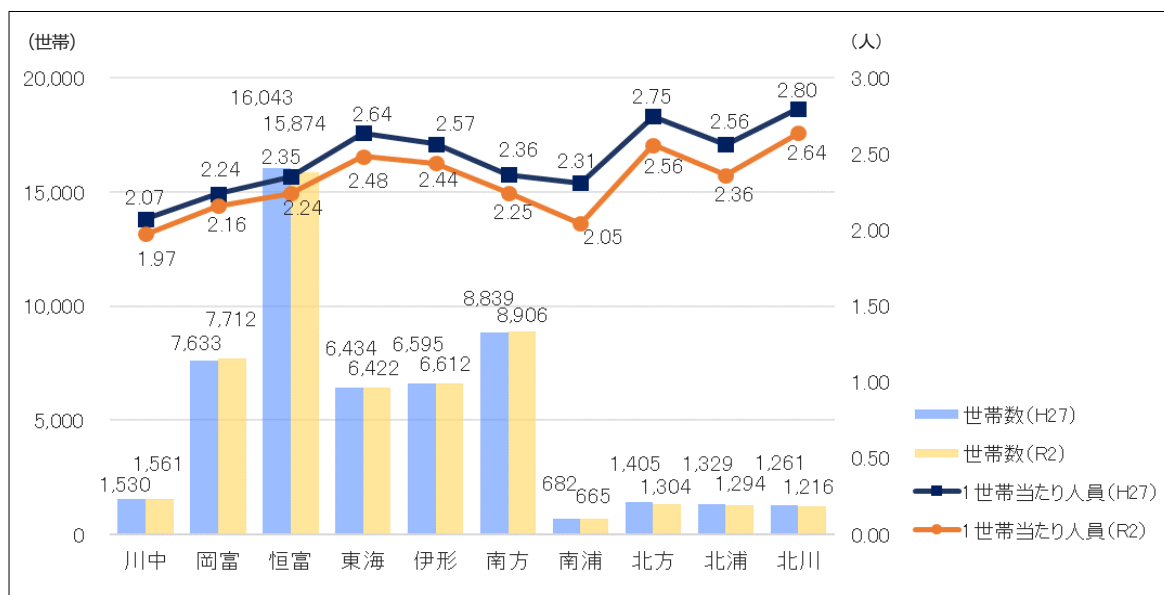
世帯数については、令和 2 年国勢調査において 51,566 世帯で、これまで核家族化の進行により増加傾向にあります。また、1 世帯あたりの人員は 2.30 人で、都市化の進展や核家族化の進行、少子化等により減少傾向にあります。



資料：国勢調査

■世帯数の推移

地区別に平成 27 年～令和 2 年の 5 年間の推移をみると、世帯数については、川中・岡富・伊形・南方の 4 地区が増加で、その他は減少しており、なかでも北方地区は 5%以上の減少となっています。また、1 世帯あたりの人員については、どの地区も減少していますが、北川地区が 2.64 人で最も多く、川中地区が 1.97 人で最も少ない状況です。

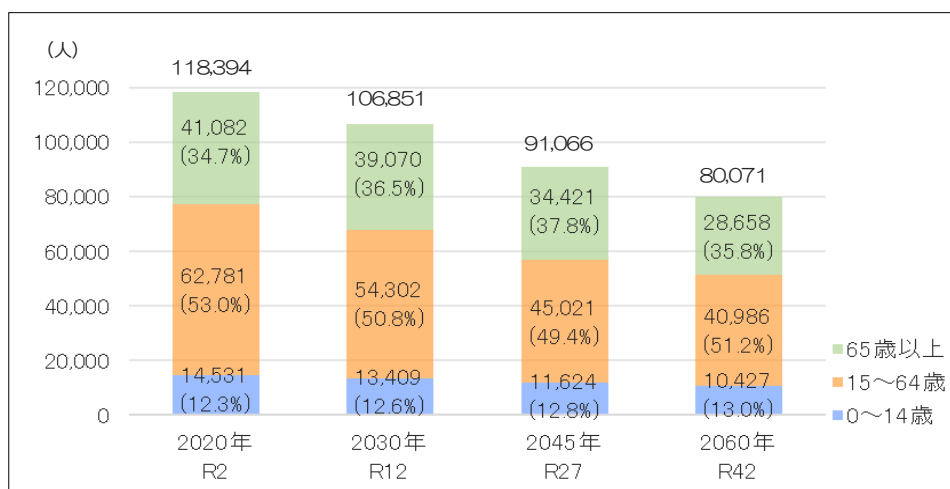


資料：国勢調査

■地区別世帯数の推移

③将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の平成 30 年（2018 年）推計に準拠した推計によると、本市の令和 42 年（2060 年）の総人口は 63,458 人になると予測されますが、延岡市第 2 期人口ビジョン（令和 3 年 3 月策定）では、人口維持のための各種取り組みを行うことにより、2060 年までの 40 年間に社会増減を 10,500 人改善し、かつ、合計特殊出生率を令和 27（2045）年に 2.07 程度まで向上させ、2060 年に総人口 80,000 人維持を目指すとしています。

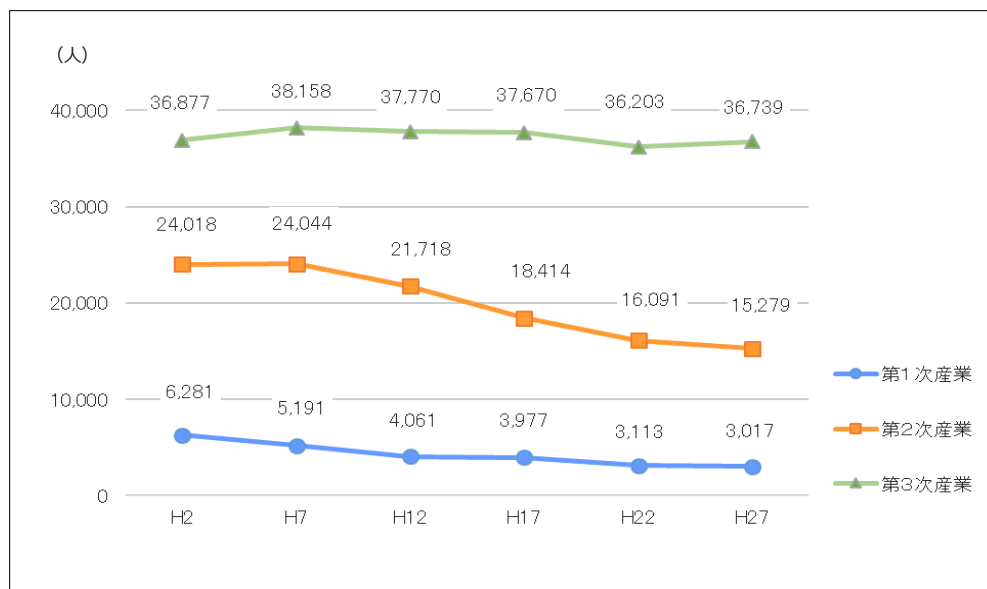


資料：国勢調査（不詳補完結果）、延岡市第 2 期人口ビジョン（R3 年 3 月策定）

■将来展望人口

④産業3区分別就業人口の推移

本市の産業3区分別就業人口は、平成27年国勢調査において、第1次産業が3,017人、第2次産業が15,279人、第3次産業が36,739人となっています。平成2年～27年の25年間の推移をみると、第3次産業はほぼ横ばいで安定しているのに比べ、第1次、第2次産業ともに減少傾向にあり、特に第1次産業は約半数となっています。



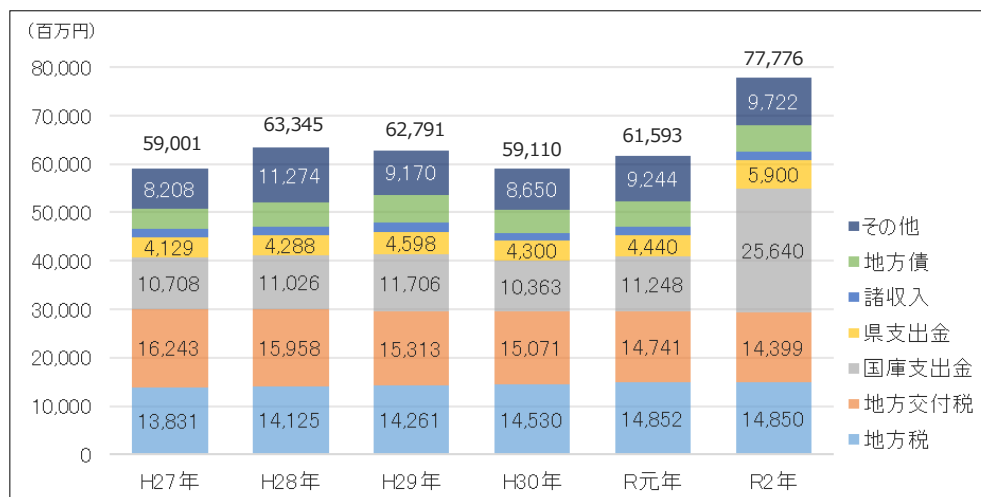
資料：国勢調査

■産業3区分別就業人口の推移

(2) 行財政

①歳入

歳入全体では令和2年度で777億7千万円であり、平成27年度に比べ、約32%増加となっています。地方税は令和2年度148億5千万円(19.1%)で、平成27年度に比べ、約7%増加しています。



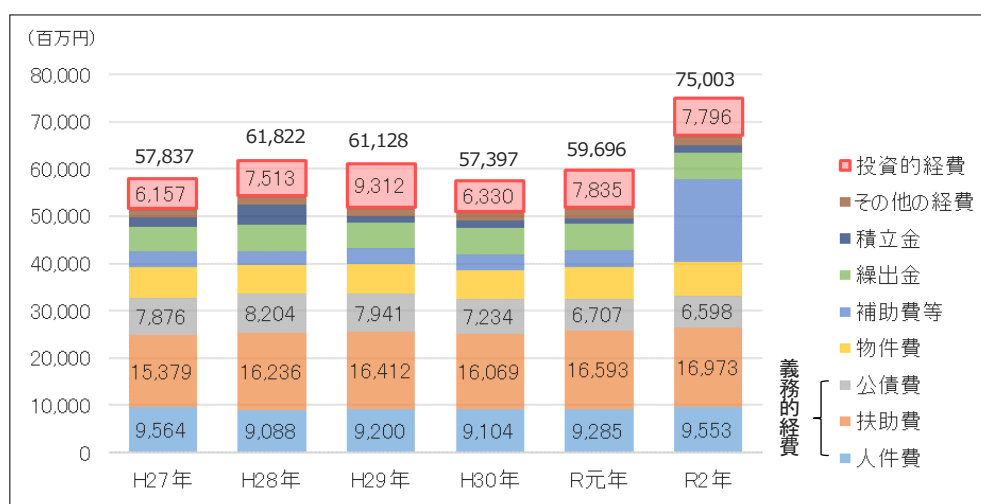
資料：地方財政状況調査

■歳入の推移

②歳出（性質別）

令和2年度において扶助費が169億7千万円、人件費95億5千万円、公債費65億9千万円であり、これら義務的経費は全体の44%を占めています。平成27年度からの推移をみると、扶助費、物件費、繰出金が増加している一方で人件費や公債費、積立金は減少しています。（令和2年度の補助費等の大幅な増加は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス緊急経済対策によるもの。）

公共施設の新設、改修・更新等にかかる投資的経費はほぼ横ばいです。



資料：地方財政状況調査

■歳出の推移

また、過去5年間の普通建設事業費（用地買収費を除く）の動向をみると、平成28～令和2年度の過去5年間では年平均73億1千9百万円が費やされ、そのうち建築施設が約4割、インフラ施設が約6割を占めています。

③市有財産の状況

本市の市有財産の状況については、令和2年度において土地（地積）が74,029,399㎡、建物（延面積）が605,347㎡となっています。平成28年～令和2年度までの推移をみると、土地、建物ともにほぼ横ばいです。

財産区分				H28	H29	H30	R元	R2	増減 H28→R2
土地（地積㎡）				72,378,241	70,375,910	74,145,619	74,060,177	74,029,399	2.3%
市有財産	行政財産	公用財産	本庁舎	10,744	10,744	10,744	10,715	10,715	-0.3%
			その他の行政機関	14,474	14,474	14,474	15,640	15,640	8.1%
		公共用財産	消防施設	323,403	324,586	324,586	323,846	324,231	0.3%
			その他の施設	731,894	736,401	747,580	747,580	747,475	2.1%
	普通財産	公用財産	公営住宅	272,565	271,975	271,975	271,975	271,975	-0.2%
			公園	1,422,305	1,424,920	1,425,208	1,423,887	1,424,415	0.1%
			その他の施設	2,153,756	2,167,488	2,170,952	2,189,315	2,194,226	1.9%
			上記以外の財産	67,449,100	65,425,324	69,180,101	69,077,219	69,040,723	2.4%
	行政財産	公用財産	建物（延面積㎡）	599,380	602,843	602,571	601,845	605,347	1.0%
			本庁舎	22,018	22,018	22,018	21,819	20,199	-8.3%
		公共用財産	その他の行政機関	8,456	8,456	8,456	8,694	8,694	2.8%
			消防施設	38,555	38,555	38,961	39,392	39,481	2.4%
市有財産	普通財産	公用財産	学校	201,649	204,587	203,552	203,228	203,346	0.8%
			公営住宅	167,126	166,325	166,153	168,227	168,137	0.6%
		公共用財産	公園	16,019	16,048	17,087	17,069	17,062	6.5%
			その他の施設	119,395	120,693	119,128	117,069	122,081	2.2%
	普通財産	公用財産	上記以外の財産	26,162	26,162	27,216	26,348	26,348	0.7%
			建物（延面積㎡）	599,380	602,843	602,571	601,845	605,347	1.0%
	行政財産	公用財産	本庁舎	22,018	22,018	22,018	21,819	20,199	-8.3%
			その他の行政機関	8,456	8,456	8,456	8,694	8,694	2.8%
		公共用財産	消防施設	38,555	38,555	38,961	39,392	39,481	2.4%
			その他の施設	201,649	204,587	203,552	203,228	203,346	0.8%

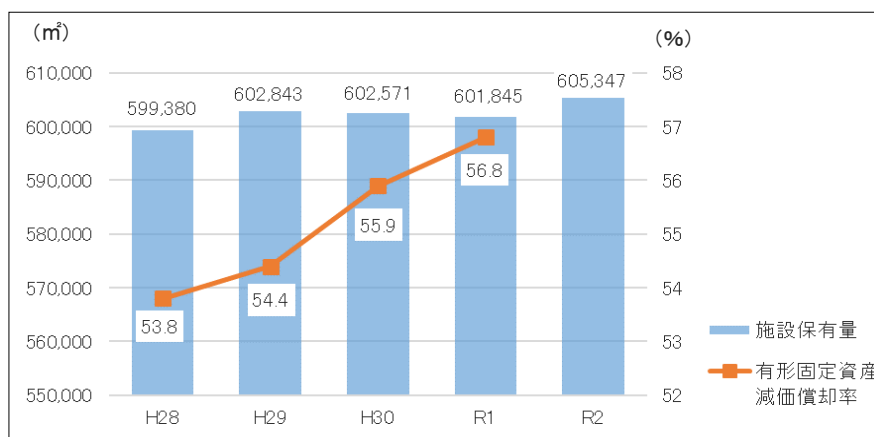
資料：財産に関する調査

■市有財産の状況

④施設保有量及び有形固定資産減価償却率の推移

本市が保有する建築施設の延床面積は、平成28年度以降、ほぼ横ばいとなっていますが、わずかに右肩上がりの傾向を示しています。これは近年、駅前複合施設エンクロスや子育て支援総合拠点施設えんキッズ、延岡城・内藤記念博物館といった比較的大規模な施設の建設が続いたためと考えられます。

また、有形固定資産のうち償却対象資産の償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、令和元年度時点で56.8%となっています。償却率が大きくなるほど、老朽化が進んでいることとなりますが、本市では平成28年度から毎年度増加傾向にあり、公共施設の老朽化が確実に進んでいることがわかります。



資料：財産に関する調査など

■施設保有量、有形固定資産減価償却率の推移

2-2 公共施設の現況

(1) 建築施設

①施設保有量

本市には、本計画の対象となる建築施設（原則としてすべての棟を合わせた延床面積が50㎡以上の施設）が351施設あります。棟数は1,454棟、延床面積は584,180㎡で、一人あたり床面積は4.9㎡/人となります。

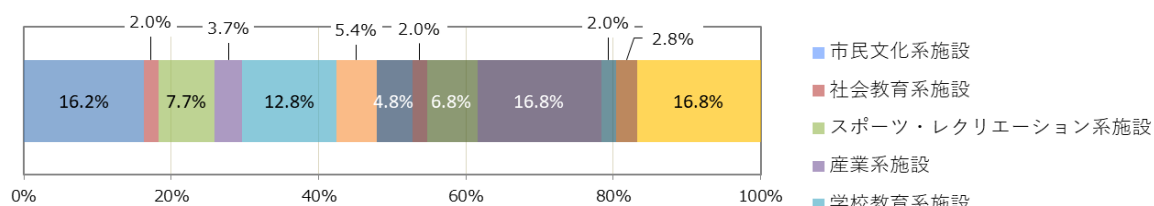
大分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	構成比(%)	
				施設数	延床面積
市民文化系施設	57	74	27,219	16.2%	4.7%
社会教育系施設	7	14	14,354	2.0%	2.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	27	152	41,101	7.7%	7.0%
産業系施設	13	36	15,620	3.7%	2.7%
学校教育系施設	45	308	192,216	12.8%	32.9%
子育て支援施設	19	24	5,397	5.4%	0.9%
保健・福祉施設	17	29	8,108	4.8%	1.4%
医療施設	7	17	5,323	2.0%	0.9%
行政系施設	24	49	37,403	6.8%	6.4%
公営住宅	59	483	167,735	16.8%	28.7%
公園（建築物のみ）	7	44	2,064	2.0%	0.4%
供給処理施設	10	20	23,611	2.8%	4.0%
その他施設	59	204	44,029	16.8%	7.5%
合 計	351	1,454	584,180	100.0%	100.0%

■施設保有量（※本計画対象施設のみ）

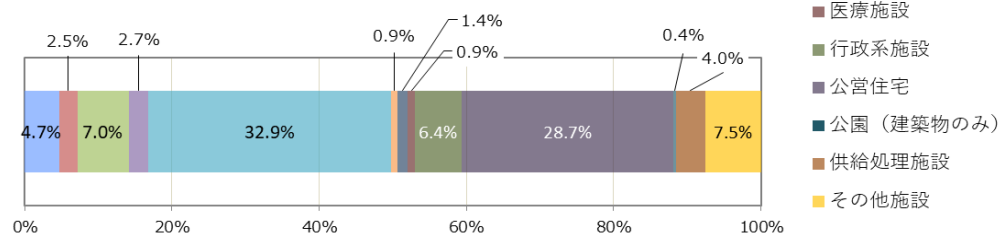
②類型別構成比

類型別の施設数では、公営住宅とその他施設が59施設（16.8%）、市民文化系施設が57施設（16.2%）、学校教育系施設が45施設（12.8%）、スポーツ・レクリエーション施設が27施設（7.7%）の順となっています。

類型別の延床面積では、学校教育系施設が192,216㎡（32.9%）、公営住宅が167,735㎡（28.7%）、その他施設が44,029㎡（7.5%）、スポーツ・レクリエーション系施設が41,101㎡（7.0%）、行政系施設が37,403㎡（6.4%）の順となっています。



■類型別施設数の割合

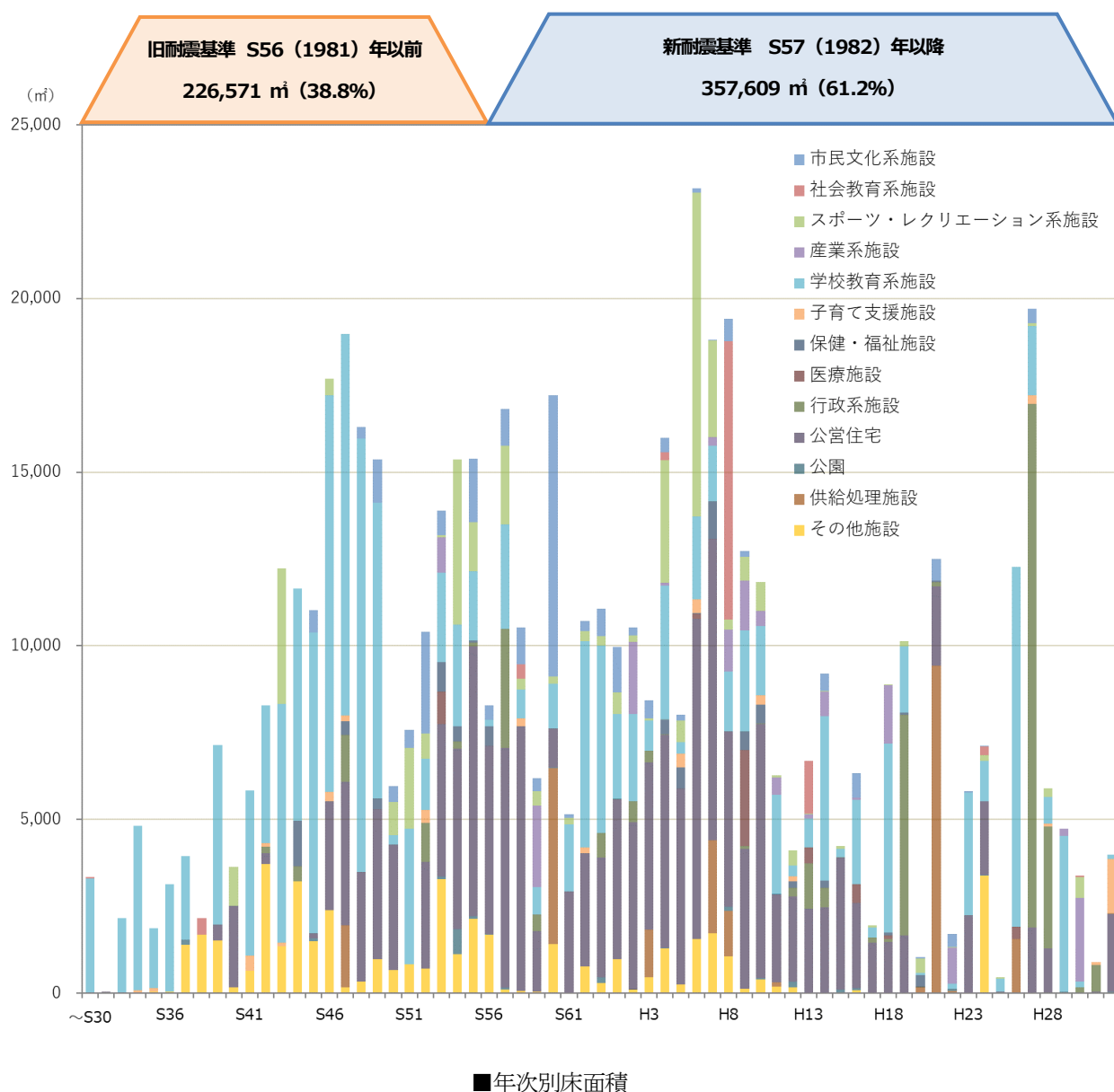


■類型別延床面積の割合

③年次別床面積

建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた旧耐震基準の建築施設は、一部耐震改修済みであるものの、床面積合計 226,571 m² (38.8%) あり、古い施設から老朽化の進展に応じて順次、大規模改修や建替えが必要となります。

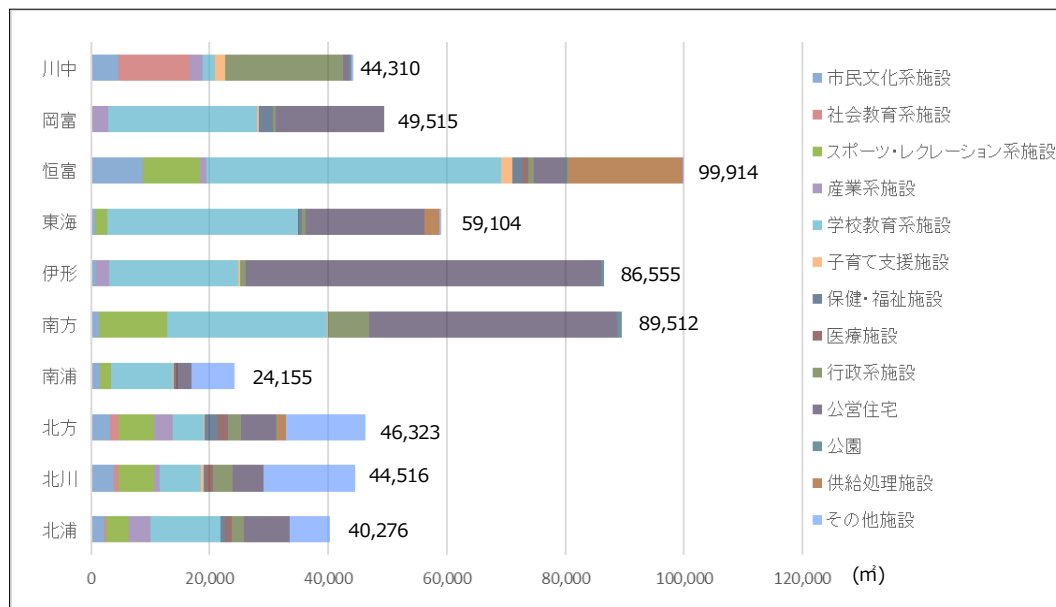
また一般に、鉄筋コンクリート造などの建築施設は、築 30 年程度が経つと大規模改修が、築 60 年程度が経つと建替えが必要となる場合が多いことから、昭和 40 年代から昭和 50 年代に整備された、施設床面積合計 231,428 m² (39.6%) の大規模改修・建替えの大きな波が今後到来することが見込まれます。特に、学校、行政施設、公営住宅などで老朽化が進行しています。



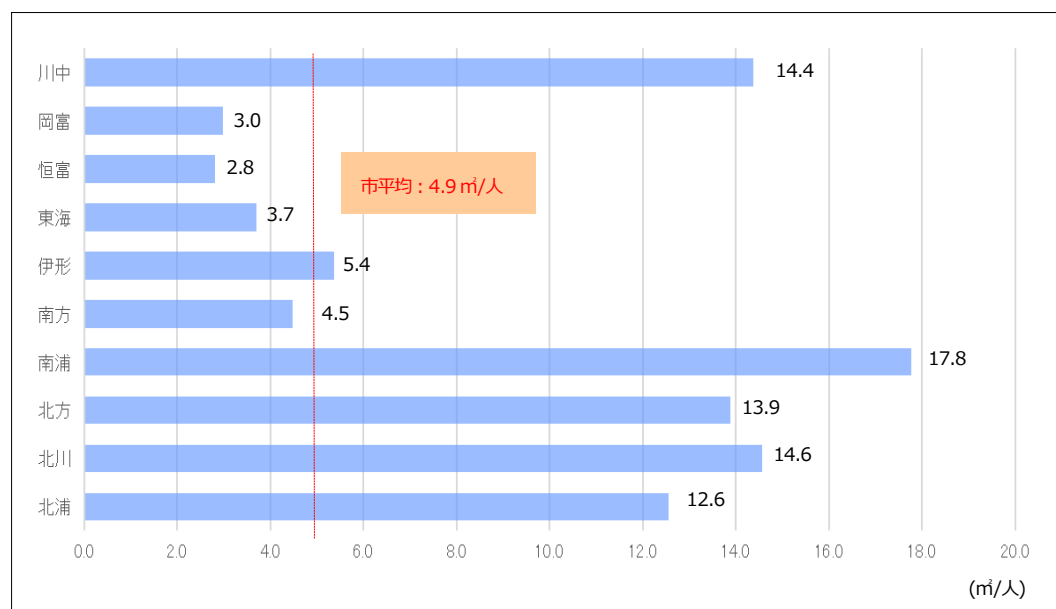
④地区人口一人当たりの施設床面積（㎡／人）

地区別にみると、施設床面積は恒富が 99,914 ㎡で最も多く、次いで南方の 89,512 ㎡、伊形の 86,555 ㎡、東海の 59,104 ㎡の順となっています。

また、地区人口一人当たりの施設床面積は、南浦が 17.8 ㎡／人で最も多く、次いで北川の 14.6 ㎡／人、川中の 14.4 ㎡／人、北方の 13.9 ㎡／人の順となっています。



■地区別の床面積



■地区人口一人当たりの床面積

(2) インフラ施設

本市の道路延長は令和3年3月末現在約 1,449 km で、道路改良率は 69.2% となっています。また、市道橋は 685 橋あり、高度経済成長期に多くの橋梁が建設されています。上下水道は特に昭和 50 年代～平成 10 年代に集中して整備されています。

2-3 将来の更新費用推計

本市の公共施設の維持管理・更新等に係る長期的な経費について、長寿命化等に取り組んだ場合の効果等を示すため試算を行いました。

本計画の計画期間である 2060 年までの 40 年間でみると、現在有している公共施設を耐用年数経過時にすべて単純更新した場合、今後 1 年あたり約 122 億円が必要となりますが、長寿命化対策等を行った場合は約 64 億円となり、約 56 億円の経費が削減される見込みです。

この推計は多くの不確定要素を含んだものではありませんが、長期的な視点で経費の見込みを確認すると、財政負担の軽減・平準化に取り組むに当たり、各種計画に示す長寿命化対策等が有効であることがわかります。

【今後 10 年間の経費の見込み】

(百万円)

		維持管理 ・修繕 (①)	改修 (②)	更新等 (③)	合計 (①+②+③= ④)	耐用年数経過 時に単純更新 した場合 (⑤)	長寿命化対策 等の効果額 (④-⑤)	現在要して いる経費 (年平均)
一般会計 特別会計	建築物 (a)	3,726	24,760	18,611	47,097	91,684	-44,587	5,141
	インフラ施設 (b)	5,307	0	220	5,527	51,357	-45,831	397
	計 (a+b)	9,032	24,760	18,831	52,623	143,041	-90,418	5,538
公営企業会計	建築物 (c)							
	インフラ施設 (d)	8,837	0	21,893	30,730	41,675	-10,945	2,687
	計 (c+d)	8,837	0	21,893	30,730	41,675	-10,945	2,687
	建築物計 (a+c)	3,726	24,760	18,611	47,097	91,684	-44,587	5,141
	インフラ施設 (b+d)	14,144	0	22,113	36,257	93,032	-56,776	3,084
	合計 (a+b+c+d)	17,869	24,760	40,724	83,353	184,716	-101,363	8,225

【今後 40 年間の経費の見込み】

(百万円)

		維持管理 ・修繕 (①)	改修 (②)	更新等 (③)	合計 (①+②+③= ④)	耐用年数経過 時に単純更新 した場合 (⑤)	長寿命化対策 等の効果額 (④-⑤)	現在要して いる経費 (年平均)
一般会計 特別会計	建築物 (a)	4,460	63,666	49,072	117,198	246,834	-129,636	5,141
	インフラ施設 (b)	21,079	0	610	21,689	75,688	-53,999	397
	計 (a+b)	25,539	63,666	49,682	138,887	322,521	-183,635	5,538
公営企業会計	建築物 (c)							
	インフラ施設 (d)	35,345	0	79,949	115,294	164,570	-49,276	2,687
	計 (c+d)	35,345	0	79,949	115,294	164,570	-49,276	2,687
	建築物計 (a+c)	4,460	63,666	49,072	117,198	246,834	-129,636	5,141
	インフラ施設 (b+d)	56,424	0	80,559	136,983	240,258	-103,275	3,084
	合計 (a+b+c+d)	60,884	63,666	129,631	254,181	487,091	-232,911	8,225

【備考】

※建築物：学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの。

※インフラ施設：一般道路、橋りょう、トンネル・シェッド、農道、農道橋、農道トンネル、林道、林道橋、林道トンネル、都市公園（建築物のみ）、上水道、下水道等。

※維持管理・修繕：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

※改修：公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。

※更新等：老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

※現在要している費用：学校と公営住宅以外の公共施設は H28～H30 の支出平均から算出。

学校と公営住宅は H27～H29 の支出平均から算出。

【更新費用推計の前提条件】

(1) 建築施設

①耐用年数の設定

60 年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）

②単純更新した場合の設定

- ・建築時より 30 年後に大規模改修を行い、60 年間使用して建替えを行うと仮定し、下表の単価に基づき計上する。
- ・現時点で、建築時より 31 年以上、50 年未満の施設については、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定する。また、建築時より 50 年以上経過しているものは、建替えの時期が近いいため、大規模改修は行わないと仮定する。

③長寿命化対策等の設定

- ・個別施設計画に示す長寿命化対策等を行うと仮定する。
- ・第一期（2021～2030 年）は実施計画に示す費用を計上し、第二期から第四期（2031～2060 年）は、下表の単価に基づき計上する。
- ・修繕、複合化、機能移転等は、他自治体等を参考に大規模改修の 10 分の 1 の単価で算出する。
- ・学校施設と公営住宅は、各長寿命化計画の対象となっている棟のみ計上する。

分類	建替	大規模改修	解体
市民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	2万円/㎡
社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	2万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡	4万円/㎡
└うちレクリエーション・観光施設			2万円/㎡
産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	2万円/㎡
学校教育系施設	33万円/㎡	17万円/㎡	-
子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡	2万円/㎡
保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡	2万円/㎡
医療施設	40万円/㎡	25万円/㎡	2万円/㎡
行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	2万円/㎡
市営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡	-
公園	33万円/㎡	17万円/㎡	2万円/㎡
供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡	2万円/㎡
その他施設	36万円/㎡	20万円/㎡	2万円/㎡

※単価は一般財団法人地域総合整備財団提供の「公共施設等更新費用試算ソフト」における設定等を参考

(2) インフラ施設

①耐用年数の設定

下表参照（財自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」）

②単純更新した場合の設定

- ・更新費用（円）＝将来年次別更新ストック量（㎡）×下単価（円／㎡）とする。
- ・道路については、総面積を耐用年数で割った値を 1 年間の更新量と仮定する。
- ・RC 橋、PC 橋、石橋、木橋は PC 橋に、鋼橋は鋼橋に更新すると仮定する。

③長寿命化対策等の設定

- ・各長寿命化計画等に示す対策を行うと仮定して計上する。

対象分野	耐用年数	単価	
道路	15年	4.7千円/㎡	
トンネル	75年	※過去の実績をもとに設定	
橋りょう	60年	P C 橋	425千円/㎡
		鋼橋	500千円/㎡
公園	20年	330千円/㎡	
上水道	40年	※アセットマネジメント計画参照	
下水道	50年	コンクリート管・陶管・塩ビ管	124千円/m
		更生管	134千円/m

2-4 公共施設の維持管理における主要課題

(1) 将来の人口動態、需要に見合った施設の供給

延岡市第2期人口ビジョンにおける将来展望人口では、2060年（令和42年）で80,071人を維持・確保することを目指しており、令和2（2020）年に比べ32%減少すると想定されています。

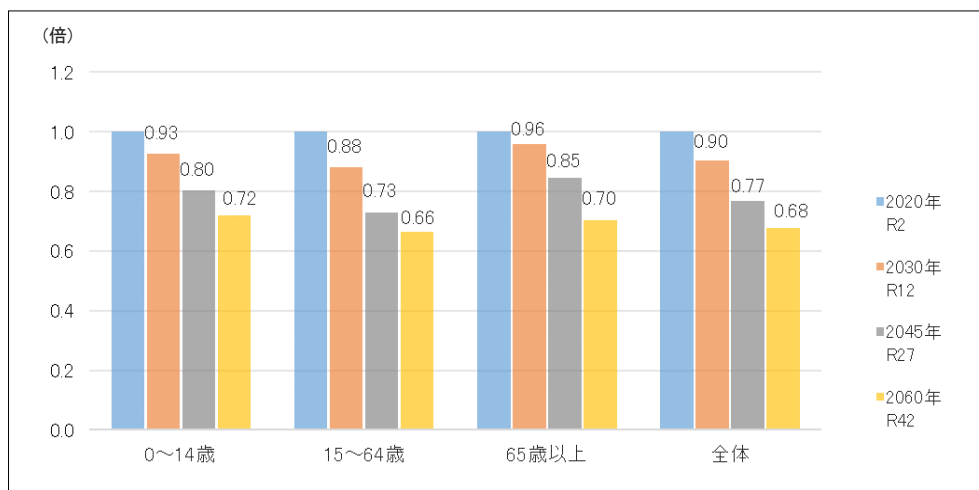
年齢の3区分別では、令和42（2060）年に生産年齢人口で34%、老年人口で30%、幼年人口は28%減少することが見込まれます。

こうした人口減少社会を見据えた場合、公共施設やインフラ施設の保有量を環境変化に応じて適切に見直さなければ、将来大きな財政負担となります。

令和2年度における投資的経費は約78億円で、人口一人あたりに換算すると約66千円、生産年齢人口一人あたりでは約126千円となっています。

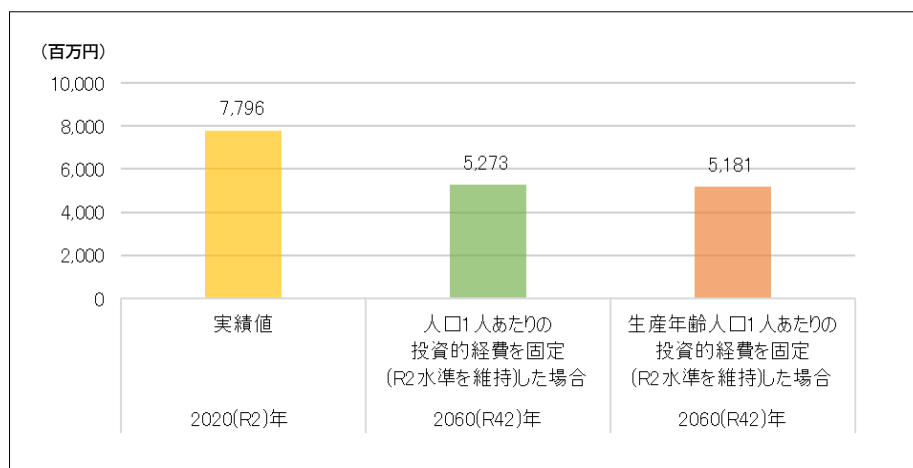
この水準の維持を基本に、総人口、生産年齢人口に比例して投資すると仮定すると、令和42年の投資的経費は総人口ベースで約53億円、生産年齢人口ベースで約52億円程度となり、投資的経費額が大きく減少することになります。

今後の人口動向や、地域の施設状況、利用者ニーズに配慮し、公共サービスの質を維持しつつ、適正規模の施設量の供給を図る必要があります。



延岡市第2期人口ビジョン（令和3年3月）に基づく

■将来人口増減の見込み（R2年を1とした場合）



■投資的経費の推移（人口規模の縮小に比例して投資する場合）

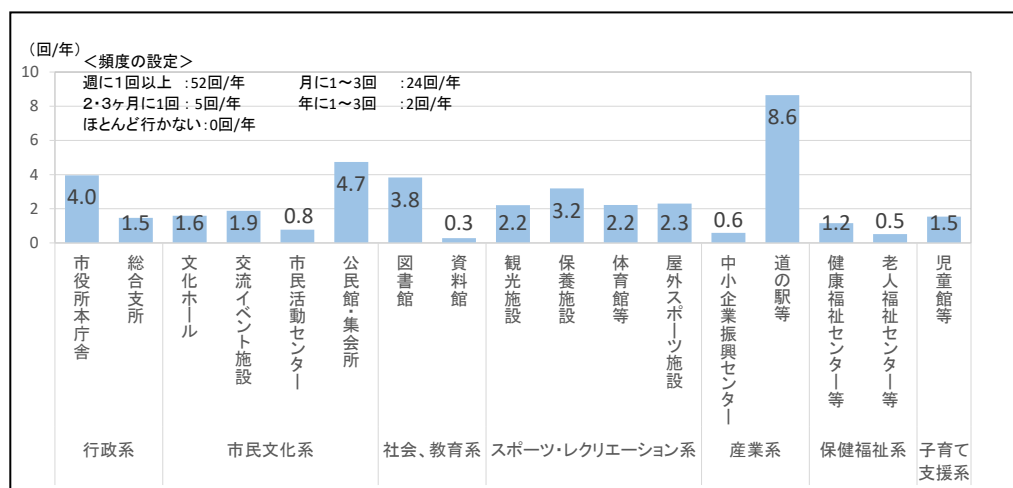
（２）公共施設として望まれるサービスの提供

令和 42 年の総人口は令和 2 年比で 32%の減少が見込まれており、全施設を維持した場合、市民一人あたりの建築施設の床面積は 4.9 m²/人から 7.3 m²/人にまで増加します。

アンケートでは公共施設の利用頻度はそれぞれ異なり、市民活動センター、資料館、中小企業振興センターなどで利用頻度が年 1 回程度と低いものとなっています。

こうした人口の変化や住民ニーズに応じて、適切なサービスを提供していく必要があります。

行政として提供する公共サービスの質と量を見直しつつ、施設（ハコモノ）と機能（サービス）を切り離して、施設にこだわらない公共サービスの提供を図る必要があります。



資料：平成 26 年度市民アンケート

■施設別の年間利用頻度

（３）公共施設の安全性や快適性の確保

建築施設の延床面積において、38.8%が昭和 56 年以前に建てられた旧耐震基準の施設であり、築 15 年以上となる平成 17 年以前の建物は 82.5%を占め、今後、施設の安全性や品質を保つためには大規模な改修や更新が必要となります。

平成 4 年から平成 8 年にかけて公共施設が集中的に建設されており、令和 3 年から令和 7 年にかけて大規模改修の時期が集中することになります。

本市の場合、今後 40 年間でみると、年間約 48 億円程度の改修・更新費用が必要となり、将来の負担を考えると、その施設の必要性や役割を十分に精査し、取組の方向を検討するとともに、次世代に良質な施設を引き継いでいくため、計画的な更新や改修により長期間の使用に耐えうる施設にしていく必要があります。

（４）効率的・効果的な事業の実施

今後見込まれる生産年齢人口の減少や経済情勢の変化等により、市税収入など財源の大幅な伸びが期待できない中で、少子高齢化の進行、価値観の多様化などを背景として行政需要は増大を続けており、限られた財源や人材を重点的に配分し、効果的で効率的な行財政運営を進めることが一層重要性を増しています。

公共施設・市有地の保有の方法や、建物保全の方法、施設運営の方法について、民間等を活用した事業手法等の検討が求められます。

3. 維持管理の基本的な考え方

3-1 保有量の最適化

更新費用推計結果では、現在の施設をすべて維持した場合、今後 40 年間で建築施設が年間約 62 億円、インフラ施設で年間約 60 億円、合計では年間約 122 億円の更新費用が必要となります。

市民意向においては、「統廃合はある程度進め、施設数の減少」を望む市民は全体の 52%を占めています。

今後の人口減少に伴う財政規模の縮小を想定し、延床面積の縮減数値目標を設定します。(今後、利用者のターゲットや利用頻度も異なることから、用途別に設定することも必要となります。)

3-2 維持更新投資の優先

新規整備よりも、現在ある施設の中で有効活用する施設の維持更新への投資を優先します。

3-3 更新時での統廃合化の検討

現在ある施設の中で、何を残すかは施設評価で行いますが、利用者が一定数を下回った場合には統廃合の対象とするなど、統廃合のルールが必要となります。その上で、立地条件、ニーズ、他施設との複合化の可能性、民間との競合性などを踏まえ、統廃合を決定します。

3-4 階層別のマネジメント設定による施設の削減

維持を検討する施設は、階層別に「市域全域」「地域（旧 1 市 3 町レベル）」「住区（小中学校区レベル）」のいずれかに分類し、維持管理の方向性を検討します。

3-5 長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

施設の長寿命化は、建替え時期の延伸が可能になることから、更新費用の平準化に寄与します。実施に際しては、安全性の低下や、結果的に改修工事費が割高になることがないよう、改修内容や改修を行う適切なタイミングを見極めるなど、計画的・効率的な予防保全措置を取ることとします。

3-6 公民連携の強化

同規模の施設でも、業務委託、指定管理者、PPP/PFI 導入など民間活力を有効に利用する方法により、経費削減を図ります。その適用範囲を今後、広げることにより、経費縮減とともに、新たな雇用創出につなげます。

小規模な集会施設については地域に移管、地域をまたがるコミュニティ施設については、想定される地域住民による自主的管理体制への移行を念頭に検討します。

3-7 ユニバーサルデザイン化の推進

誰もが使いやすい施設環境を整えるため、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備を推進します。

3-8 脱炭素化の推進

既存施設への太陽光発電やLED照明の導入といった省エネルギー改修に加え、施設を新規整備する場合にはネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を検討するなど、脱炭素社会の実現に向けた施設整備を推進します。

4. 維持管理に関する方針

4-1 公共施設の維持管理の前提

(1) 将来人口規模に見合った施設の保持

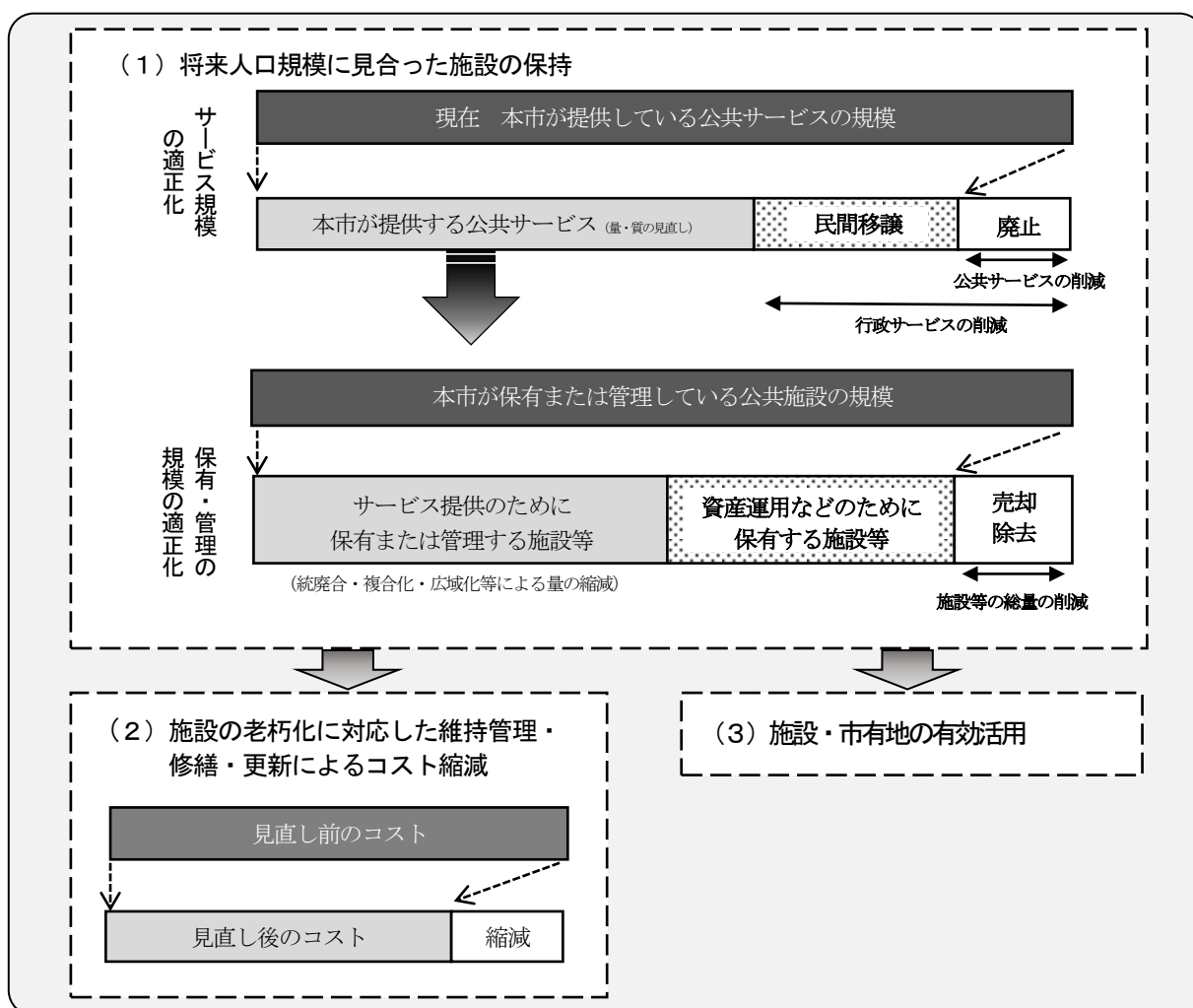
これまでに行政が公共施設等により提供してきた公共サービスが真に必要なものか、量や質は需要に見合っているか、行政が担わなければならないものか(民間代替可能性)、公共施設等を維持しなければ提供不可能なものか、公共施設の量や質は需要に見合っているか、統合・複合化等の工夫の余地はないかなどの視点に立ち、施設の廃止も含めて検討することで、公共施設の総量の削減を推進します。

(2) 施設の老朽化に対応した維持管理・修繕・更新によるコスト削減

施設ごとの発揮すべき機能・特性や確保すべき管理水準を踏まえて、管理活動の頻度、管理手法等を工夫することにより、施設管理の重点化・効率化を図り、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係るコストの削減を推進します。

(3) 施設・市有地の有効活用

市が保有している公共施設・市有地について、貸付・売却等の有効活用を図ることで、歳入の確保とともに、保有し続けるために発生する費用の抑制を図ります。



■ 公共施設の最適化のイメージ

4-2 保有量最適化の実施方針

(1) 施設保有量の目標

①公共サービスとしての量・質の見直し

今後の人口減少や高齢化の進行、市民ニーズを踏まえ、行政として提供する公共サービスの量や質を見直します。社会的要請として、行政の役割が大きく低下する公共サービスは、市民生活の影響を熟慮したうえで、廃止を検討します。

②サービスにふさわしい主体の選択

民間主体で提供することが望ましい、または可能なサービスは民間に移譲します。行政が担う公共サービスにおいても、効率的・効果的なサービスを提供するため、積極的に民間ノウハウを活用します。従来どおり行政が行う公共サービスにおいても、人材育成や業務改善などにより、効率的・効果的なサービス提供を図ります。

③施設を使わないサービスの提供

I T技術の発達等により、物理的空間を使わなくても提供可能なものは、サービス提供方法の改善などにより、施設の削減を図ります。

④統廃合・複合化・広域化

少子高齢化の進行等による公共サービスへの需要の変化を予測しつつ、公共施設において提供すべき公共サービスの量・質を踏まえ、公共施設の適正な規模への見直しや統廃合、仕様や規格の変更等を進めます。

サービスの複合化により、サービス提供の質の向上と効率化が図られる場合は、公共施設の状況やサービスの提供方法等を検討したうえで、施設の複合化を進めます。

複数の自治体で共通し重複するような公共サービスについて、広域化により施設の維持管理・整備・運営等の効率化が図られる場合は、市民ニーズも踏まえたうえで、近隣自治体等と連携して対応を検討します。

(2) 施設保有量の削減率

①将来人口規模の想定

人口は、延岡市第2期人口ビジョン（令和3年3月策定）の将来展望人口を前提とし、2060年（令和42年）で80,000人程度とします。

		2020年 R2	2030年 R12	2045年 R27	2060年 R42
将来 展望人口 (人)	0～14歳	14,531	13,409	11,624	10,427
	15～64歳	62,781	54,302	45,021	40,986
	65歳以上	41,082	39,070	34,421	28,658
	全体	118,394	106,851	91,066	80,071
対R2比 (倍)	0～14歳	1.00	0.92	0.80	0.72
	15～64歳	1.00	0.86	0.72	0.65
	65歳以上	1.00	0.95	0.84	0.70
	全体	1.00	0.90	0.77	0.68

資料：国勢調査（不詳補完結果）、延岡市第2期人口ビジョン（R3年3月策定）

■将来人口規模 対 R2 年人口増減

②施設保有量の想定

【A】将来人口の見通し

a	2015 年人口	118,394 人	令和 2 年国勢調査
b	2060 年人口	80,071 人	延岡市第 2 期人口ビジョンにおける将来展望人口
c	人口増減率	-32.3 %	$(b-a) \div a \times 100$

延岡市第 2 期人口ビジョンにおける将来展望人口では、2060 年（令和 42 年）で 80,071 人を維持・確保することを目指しており、2020 年（令和 2 年）に比べて 32.3%減少することになります。

【B】財政（投資的経費）の見通し

a	施設更新費用 計	121.7 億円／年	更新費用シミュレーション結果（今後 40 年間）
b	投資見込額 計	82.2 億円／年	
c	投資財源不足	39.5 億円／年	$a - b$
d	投資削減率	32.4%	$c \div a$

今後 40 年間の平均では、1 年あたり 121.7 億円と推計され、過去 5 年間の公共施設（建築施設、インフラ施設）投資的経費の平均 82.2 億円の約 1.5 倍の予算が必要となり、現在保有する公共施設の改修・更新を行うだけで、既に現在の投資的経費を超える状況になります。

投資見込み額については、生産年齢人口の減少等により、過去 5 年間の水準を今後とも維持することは困難となることも予測されます。投資見込み額を過去 5 年間の平均額が維持される場合においても、今後 40 年間に年平均で 39.5 億円の財源が不足します。建築施設の更新費用は床面積の増減に比例することから、不足分に応じた公共施設の保有量を削減すると仮定すると、少なくとも 40 年間に 32.4%の削減が必要となります。

将来における施設保有量については、上記の「人口ビジョンにおける将来人口の減少見込み」、「今後 40 年間に必要となる投資的経費の削減率」を勘案し、**40 年間で、延床面積ベースでおおむね 30%削減**を目指していく必要があります。

（3）地域の実情に配慮した最適化

地域・住区の実情に応じた拠点施設を設定し、拠点施設に機能を集約、複合化を図ります。全世代の人口が大きく減少することにより、必要サービス量が大きく減少することから、機能適正量を精査し、必要な機能は維持していきます。住区（コミュニティ）レベルの施設において特定の地域・団体に利用が限定されている施設等は保有区分の見直しや拠点施設等との複合化・集約化を行います。

効率性だけで施設の最適化の判断をできない地域については、人口動態・人口構成の現状と将来予測や地理的要件（距離的状況や地形等）といった地域の実情に配慮した施設保有や施設配置のあり方について考慮しながら進めます。

(4) 利用圏域に応じた施設の最適化

多種多様な施設の最適化を進めるにあたり、施設の配置状況、利用状況、機能等から「市域施設」「地域施設」「生活圏・住区施設」の3つの利用圏域（各施設の現在の利用範囲）別で施設を区分・整理します。

利用圏域ごとに施設設置の方向性を下記に示すとおりルール化し、必要な施設数の整理や適正配置を行います。

利用圏域別の施設整理は、施設設置時の利用範囲を改めて整理区分した上で、将来の施設の使われ方を視野に入れた利用範囲の再編成を前提に、施設統廃合の際に代替施設を検討します。

①市域施設

・市域全体をエリアとした、用途が全市民向けの施設（例：文化会館、図書館、美術館、レクリエーション施設、産業施設等）

○機能が重複する施設については、市域全体での共同利用を前提に、機能の集約化、整理統合を行い、用途ごとに市域に1～2つ程度の設置を基本とし、機能重複の解消と更新費用の削減を図る。

○改修・建替えの際には周辺市町との広域連携や「②地域施設」との複合化を検討する。

②地域施設

・概ね旧1市3町の地域を利用範囲とした、用途が地域住民向けの施設（例：総合支所、高齢者福祉施設、スポーツ施設等）

○既存の用途や枠組みを超えて、利便性・機能面等の向上の観点から「①市域施設」への機能集約、「③生活圏・住区施設」との再編（複合化・多機能化）等について検討する。

③生活圏・住区施設

・生活圏施設／概ね小中学校区等の利用を基本単位とした、日常生活や地域活動などの拠点となる施設（例：小中学校、支所、出張所、保育園、公民館・集会所等）

・住区施設／自治会等、コミュニティ形成の最小エリアで、利用者等が特定の地域・団体に限定されている施設（例：コミュニティセンター、集会所等）

○既存の用途や枠組みを超えて、利便性・機能面等の向上の観点から「②地域施設」との再編（複合化・多機能化）等について検討。

○将来の人口減少等を見据えた適正な配置・規模の検証により、施設を集約化する。

○住区施設は、利用状況や地域の状況に応じて、保有区分の見直し又は生活圏施設等への集約を図る。

老朽化が進む施設や耐震性のない施設は廃止を検討し、周辺施設への機能移転又は民間施設を活用する。

検討に際しては、圏内の将来人口推計や生活変化等を踏まえ、将来需要に留意する。

改修・建替えと併せ、民間活力導入や施設運営の見直しを検討する。

他施設への集約が困難で、施設維持が必要な場合、必要規模の精査をした上で、施設を減築し、総量を縮減する。

地域実情・特性に配慮

4-3 点検・診断等の実施方針

(1) 点検・診断方法、体制

重大事故発生の回避や修繕・更新等の必要性を判断するため、劣化・損傷等の程度、原因を把握する点検・診断基準や方法、点検体制等を早期に整備し、点検・診断を実施します。

(2) 情報管理

修繕・更新等の必要性を的確に判断するため、施設ごとの点検・診断等の実施履歴・結果をファイリングし、一元的に管理します。

(3) 効率化

点検・診断に係る人件費等の軽減を図るため、基本的事項について統一的なフォーマットを設けるとともに、民間技術等の活用を含め合理的な点検・調査方法を選択し、効率的に実施します。

4-4 維持管理・修繕・更新等の実施方針

(1) 機能や安全性の確保

①計画的な施設管理

施設の発揮すべき機能や安全性を確保するため、施設ごとに適切な施設管理方法を見定め、日常の清掃・点検・保守等の維持管理活動を確実に実施します。維持管理活動により、早急な修繕が必要とされた場合は、速やかに対応するとともに、更新等については、長期的な視点を持って計画的に実施します。

②情報管理

施設の安全管理やコスト管理等に活用するため、修繕・更新等の実施履歴を蓄積し、一元的に管理します。

(2) コスト縮減

①効率化

維持管理・修繕・更新等のコスト縮減を図るため、施設特性に応じた合理的な維持管理方策を追求します。施設運営に支障をきたさない範囲で、管理経費の縮減を検討します。

②民間ノウハウの活用

維持管理・修繕・更新の実施にあたっては、コスト縮減と施設管理のサービス水準を見極めながら、民間ノウハウの活用（業務委託、指定管理者制度、PPP/PFI 事業の導入等）を積極的に進めます。施設によっては、維持管理の担い手として地域・市民等との協働を進めます。

③修繕・更新の容易性

スケルトンインフィルなど、内装の変更や設備更新においては、容易な構造の採用も検討します。

(3) 同コストでのサービスの質の向上

①使いやすさ

修繕・更新時において、ユニバーサルデザインに配慮し、市民が利用しやすい施設整備に努めます。

②まちづくりとの連動

更新時には、市全体の長期的なまちづくりに関係する各種計画（立地適正化計画など）との整合を図ったうえで、交通アクセス性の高い場所への移転について検討します。

4-5 安全確保・耐震化の実施方針

(1) 安全性の確保

①緊急措置

点検・診断等により高度な危険が認められる施設については、一時的な供給停止や応急措置等により、利用者の安全確保を最優先します。

②供給停止・代替性の確保

高度な危険性が認められた施設について、復旧のための予算確保が困難な場合は、他施設やソフト施策による機能の代替、中長期的な供給停止により対応します。

③施設除却

高度な危険性が認められた施設で、供用を廃止し、利用率が低く今後とも利用見込みのないものについては、売却や速やかな除却に努めます。（※「公共施設等の除却に地方債の充当を認める特例措置」の活用等も考えられます。）

(2) 耐震化対策

①建築施設

建築施設については、「延岡市建築物耐震改修促進計画（平成24年3月改定）」に基づき、「延岡市地域防災計画」において災害活動の避難、救援、復旧活動拠点として位置づけている施設から、優先して耐震化を行います。

②インフラ施設

道路、下水道、公園等のインフラ施設については、地震発生による人命への重大な被害（避難活動の遅れや倒壊による事故等）や市民生活へ深刻な影響（ライフラインの停止等）を及ぼす恐れのある施設から、優先して耐震化を行います。

③耐震化しない施設への対応

耐震化の優先度が低いと判断され、耐震化のための予算確保が難しい耐震基準を満たしていない公共施設については、他施設やソフト施策による機能の代替可能性を検討したうえで、供用停止や更新時の統廃合等の判断を行います。

4-6 長寿命化の実施方針

(1) 修繕時の長寿命化

機能的・構造的に更新が困難な施設や、長寿命化を図ることで長期的に見た維持管理・修繕・更新等に係るコスト縮減が可能な施設など、長寿命化を行うことが適当な公共施設においては、予防保全型管理の導入や、耐震性能・耐久性の向上を目的とした修繕等を実施することで施設の延命を図ります。

(2) 更新時の長寿命化

公共施設の更新時には、工事の施行管理を徹底するとともに、高耐久性部材を使用するなどの工夫により、施設の延命を図ります。

(3) 新技術の導入

技術開発の動向を注視し、公共施設の修繕・更新時には、新技術の積極的な採用を図ります。

4-7 公共施設・市有地の有効活用の実施方針

(1) 土地の有効活用

市が現在保有している未利用地や公共施設の統廃合等により生じた土地を有効に活用するため、現在借用地で供用している公共施設の代替地や公共施設の更新時における移転地としての可能性を検討します。将来的に活用する可能性のある土地については、一時的な民間への貸付等の運用を図ることで、財源確保に活用します。また、土地を活用するための公共施設の除却については、「公共施設等の除却に地方債の充当を認める特例措置」の活用等を検討します。

(2) 土地の売却

活用方法を検討した結果、余剰と判断された土地については売却し、公共施設の整備等のための財源確保を図ります。

(3) 公共施設の貸付・売却

公共施設の統廃合等により生じる未利用施設を経営資源と捉え、民間への貸付・売却等の運用を図ることで、歳入を確保するとともに、維持し続けるために発生する費用の抑制を図ります。

(4) 国・県との連携

市域全体の公共施設の最適化を図るため、国・県との連携のもとに円滑な協議を行い、国、県、市が保有する公共施設の活用を図ります。